

法人単位資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

法人名：社会福祉法人 法龍寺福祉会

(単位： 円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	228,200,000	227,624,338	575,662	
	受取利息配当金収入	3,280	2,852	428	
	その他の収入	2,400,000	2,382,283	17,717	
	事業活動収入計	230,603,280	230,009,473	593,807	
	支出				
	人件費支出	156,670,000	156,412,198	257,802	
	事業費支出	23,025,000	22,902,004	122,996	
	事務費支出	11,588,324	11,659,953	△ 71,629	
	支払利息支出	430,000	402,503	27,497	
その他の支出	2,270,000	2,264,070	5,930		
事業活動支出計	193,983,324	193,640,728	342,596		
事業活動資金収支差額	36,619,956	36,368,745	251,211		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	1,992,000	1,992,000	0	
	固定資産取得支出	2,560,000	2,709,600	△ 149,600	
施設整備等支出計	4,552,000	4,701,600	△ 149,600		
施設整備等資金収支差額	△ 4,552,000	△ 4,701,600	149,600		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	710,000	705,108	4,892	
	その他の活動収入計	710,000	705,108	4,892	
	支出				
	積立資産支出	19,790,000	19,782,768	7,232	
その他の活動支出計	19,790,000	19,782,768	7,232		
その他の活動資金収支差額	△ 19,080,000	△ 19,077,660	△ 2,340		
予備費支出	0	—	0		
当期資金収支差額合計	12,987,956	12,589,485	398,471		
前期末支払資金残高	34,613,967	35,640,769	△ 1,026,802		
当期末支払資金残高	47,601,923	48,230,254	△ 628,331		

法人単位事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

法人名：社会福祉法人 法龍寺福祉会

(単位： 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	227,624,338	207,848,861	19,775,477
	サービス活動収益計	227,624,338	207,848,861	19,775,477
	費用			
	人件費	157,489,858	147,692,889	9,796,969
	事業費	22,902,004	25,757,047	△ 2,855,043
	事務費	11,659,953	13,292,010	△ 1,632,057
減価償却費	5,434,230	5,272,026	162,204	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,770,531	△ 1,754,142	△ 16,389	
サービス活動費用計	195,715,514	190,259,830	5,455,684	
サービス活動増減差額	31,908,824	17,589,031	14,319,793	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,852	2,989	△ 137
	その他のサービス活動外収益	2,382,283	2,518,467	△ 136,184
	サービス活動外収益計	2,385,135	2,521,456	△ 136,321
	費用			
	支払利息	402,503	442,473	△ 39,970
	その他のサービス活動外費用	2,264,070	0	2,264,070
サービス活動外費用計	2,666,573	442,473	2,224,100	
サービス活動外増減差額	△ 281,438	2,078,983	△ 2,360,421	
経常増減差額	31,627,386	19,668,014	11,959,372	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	4,470,000	△ 4,470,000
	特別収益計	0	4,470,000	△ 4,470,000
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	4,470,000	△ 4,470,000
特別費用計	0	4,470,000	△ 4,470,000	
特別増減差額	0	0	0	
当期活動増減差額	31,627,386	19,668,014	11,959,372	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額	104,723,964	95,055,950	9,668,014
	当期末繰越活動増減差額	136,351,350	114,723,964	21,627,386
	基本金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金積立額	18,000,000	10,000,000	8,000,000
	次期繰越活動増減差額	118,351,350	104,723,964	13,627,386

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 法龍寺福祉会

(単位： 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	64,536,459	57,478,271	7,058,188	流動負債	21,798,205	27,329,502	△ 5,531,297
現金預金	37,202,522	32,745,210	4,457,312	事業未払金	11,722,256	12,049,935	△ 327,679
事業未収金	23,333,686	15,038,098	8,295,588	その他の未払金	4,000,251	9,694,963	△ 5,694,712
未収金	4,000,251	9,694,963	△ 5,694,712	1年以内返済予定設備資金借入金	1,992,000	1,992,000	0
				職員預り金	583,698	92,604	491,094
				賞与引当金	3,500,000	3,500,000	0
固定資産	222,477,995	206,814,893	15,663,102	固定負債	25,369,531	26,973,799	△ 1,604,268
基本財産	154,575,797	158,571,276	△ 3,995,479	設備資金借入金	17,218,000	19,210,000	△ 1,992,000
土地	48,517,200	48,517,200	0	退職給付引当金	8,151,531	7,763,799	387,732
建物	158,381,555	158,381,555	0	負債の部合計	47,167,736	54,303,301	△ 7,135,565
基本財産減価償却累計額	52,322,958	48,327,479	3,995,479	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	67,902,198	48,243,617	19,658,581	基本金	12,600,000	12,600,000	0
構築物	4,065,116	4,065,116	0	国庫補助金等特別積立金	56,895,368	58,665,899	△ 1,770,531
器具及び備品	25,776,437	23,066,837	2,709,600	その他の積立金	52,000,000	34,000,000	18,000,000
退職給付引当資産	8,151,531	7,763,799	387,732	保育所繰越積立預金	25,000,000	16,000,000	9,000,000
保育所繰越積立預金	25,000,000	16,000,000	9,000,000	保育所施設・設備整備積立金	27,000,000	18,000,000	9,000,000
保育所施設・設備整備積立預金	27,000,000	18,000,000	9,000,000	次期繰越活動増減差額	118,351,350	104,723,964	13,627,386
敷金	420,000	420,000	0	(うち当期活動増減差額)	31,627,386	19,668,014	11,959,372
其他固定資産減価償却累計額	22,510,886	21,072,135	1,438,751	純資産の部合計	239,846,718	209,989,863	29,856,855
資産の部合計	287,014,454	264,293,164	22,721,290	負債及び純資産の部合計	287,014,454	264,293,164	22,721,290

計算書類に対する注記（法人全体用）

法人名：社会福祉法人 法龍寺福祉会

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項無し

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度の帰属する額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、愛媛県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

法人本部拠点

①法人本部

法龍寺こども園本園拠点

①法龍寺こども園本園

まちっこ保育園拠点

①まちっこ保育園

ひめっこ保育園拠点

①ひめっこ保育園

(5) その他

該当なし

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	48,517,200	0	0	48,517,200
建物	110,054,076	0	3,995,479	106,058,597
合計	158,571,276	0	3,995,479	154,575,797

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	4,065,116	2,235,945	1,829,171
器具及び備品	25,776,437	20,274,941	5,501,496
合計	29,841,553	22,510,886	7,330,667

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
38 愛媛県	201 松山市	38201	4500005000882	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	法龍寺福祉会				
(8)主たる事務所の住所	愛媛県	松山市	柳井町3丁目8-14		
(9)主たる事務所の電話番号	089-945-9450	(10)主たる事務所のFAX番号	089-945-9477		
(12)従たる事務所の住所	愛媛県	松山市	千舟町2丁目1-2		
	愛媛県	松山市	春日町12-5		
(13)法人のホームページURL	http://www.houryujihokuken.jp/		(14)法人のメールアドレス	enchou@houryujihokuken.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和61年2月15日	(16)法人の設立登記年月日	昭和61年2月15日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
前神 久栄	H29.4.1	～平成33年度の定時評議員会終了の時	2 無	2 無	5
ピアノ・合唱指導講師					
藤岡 美奈子	H29.4.1	～平成33年度の定時評議員会終了の時	2 無	2 無	5
番町地区民生主任児童委員・ふ志や呉服店三代目女将					
菅原 節	H29.4.1	～平成33年度の定時評議員会終了の時	2 無	2 無	5
税理士事務所補佐					
中尾 祝子	H29.4.1	～平成33年度の定時評議員会終了の時	2 無	2 無	5
番町地区民生主任児童委員・東雲中学高等学校PTA副会長					
伊藤 八代美	H29.4.1	～平成33年度の定時評議員会終了の時	2 無	2 無	5
オートクチュール・マダムオートニ代表					
森田 徳子	H29.4.1	～平成33年度の定時評議員会終了の時	2 無	1 有	5
(元)太山寺保育園園長、社会福祉法人緑ヶ浜保育園評議員					
和泉 光浩	H29.4.1	～平成33年度の定時評議員会終了の時	2 無	2 無	5
有限会社 和泉明治園 専務取締役					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	11,405,040	2 特例無	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
中川 恵津子	1 理事長	平成16年1月16日	1 常勤		法龍寺こども園理事長園長	2 無	
	H29.5.31	～平成31年度の定時評議員会終了の時	3 施設の管理者		1 有	3 職員給与のみ支給	5
上岡 周介	2 業務執行理事		1 常勤		えひめ乳児保育園理事長園長	2 無	
	H29.5.31	～平成31年度の定時評議員会終了の時	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		2 無	4 いずれも支給なし	5
高岡 貞子	2 業務執行理事		1 常勤		公営財団法人日本民謡協会教授	2 無	
	H29.5.31	～平成31年度の定時評議員会終了の時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	5
濱岡 絵未	2 業務執行理事		1 常勤		ひめっこ保育園 園長	2 無	
	H29.5.31	～平成31年度の定時評議員会終了の時	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		1 有	3 職員給与のみ支給	5
渡邊 淳子	2 業務執行理事		1 常勤		番町地区民生児童委員 副会長	2 無	
	H29.5.31	～平成31年度の定時評議員会終了の時	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		2 無	4 いずれも支給なし	5
高市 裕子	2 業務執行理事		1 常勤		高校教諭(キャリア教育 課長)	2 無	
	H29.5.31	～平成31年度の定時評議員会終了の時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-6)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-7)監事要件の区分別該当状況	(3-8)監事報酬等の支給形態	(3-9)前会計年度における理事会への出席回数		
門屋 晃二	高木保育園園長	2 無	H29.5.31	6 財務管理に意見を有する者(その他)	平成28年2月17日
	H29.5.31	～平成31年度の定時評議員会終了の時			5
渡部 淳子	うちみや保育園園長	2 無			平成28年2月17日
	H29.5.31	～平成31年度の定時評議員会終了の時		3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
無	0	2 無	無	0

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
			常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	34	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	15
			常勤換算数	0.0	常勤換算数	7.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会への評議員、理事、監

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年5月31日	7	6	2	0	1.平成29年度事業報告について 2.平成29年度決算報告について 3.監事監査報告について 4.社会福祉充実残高について 5.役員選任（理事・監事）について 6.その他
平成31年3月16日	7	6	2	0	1.平成30年度第一次補正予算について 2.平成31年度当初事業計画及び当初予算案について 3.業務執行状況について 4.平成30年度指導監査の結果 5.その他

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月15日	6	2	1.平成29年度事業報告について 2.平成29年度決算報告について 3.監事監査報告について 4.社会福祉充実残高について 5.役員選任（理事・監事）について 6.その他
平成31年3月16日	6	2	1.平成30年度第一次補正予算について 2.平成31年度当初事業計画及び当初予算案について 3.業務執行状況について 4.平成30年度指導監査の結果 5.その他

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	門屋晃二 渡部淳子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員数	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
002	法龍寺こども園拠点	02101801	幼保連携型認定こども園	法龍寺こども園					
		愛媛県 松山市 柳井町3-8-14			2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成12年1月1日	60	500
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
001	法龍寺こども園拠点本部	00000001	本部経理区分	本部					
		愛媛県 松山市 柳井町3-8-14			3 自己所有	3 自己所有	平成12年1月1日	0	500
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
003	まちっこ保育園拠点	02091601	小規模保育事業	まちっこ保育園					
		愛媛県 松山市 千舟町2丁目1-2			2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成27年1月1日	19	228
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
004	ひめっこ保育園拠点	02091601	小規模保育事業	ひめっこ保育園					
		愛媛県 松山市 春日町12-5			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成29年4月1日	19	228
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員数	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称
--------------	-----------	---------

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)		
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)		0
②地域公益事業(円)		0
③公益事業(円)		0
④合計額(①+②+③)(円)		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)		0
②地域公益事業(円)		0
③公益事業(円)		0
④合計額(①+②+③)(円)		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	207,848,861
②施設・設備に係る公費(円)	4,470,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	24,753,998

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容	
-----------	--

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	2 無
③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●)	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

社会福祉法人 法龍寺福祉会 役員等の報酬規程

1. 報酬等の支給

- (1) 役員等（評議員・理事及び監事をいう。以下同じ）の報酬（報酬・賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。以下同じ）は、無報酬とする。
- (2) 役員等に、職務の遂行に伴い発生する交通費、旅費、手数料その他の経費（以下「費用」という。）を支給することができる。